



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 日本橋梁株式会社
コード番号 5912 URL <http://www.nihon-kyoryo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループリーダー
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂下 清信
(氏名) 川岡 靖司
TEL 078-941-4027
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,435	—	173	—	102	—	14,334	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 14,347百万円 (—%) 23年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	121.29	117.02	91.6	0.2	1.2
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1百万円 23年3月期 1百万円

平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。
平成24年3月期の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の数値につきましては、鋼構造物事業は平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間、建設事業は平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,256	15,640	37.0	127.68
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 15,640百万円 23年3月期 1百万円

平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,804	17,807	△116	17,032
23年3月期	—	—	—	—

平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,430	—	360	—	250	—	150	—	1.22
通期	40,890	—	990	—	780	—	570	—	4.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 3社 (社名) オリエンタル白石株式会社、株式会社タイコー技建、株式会社白石ホームズ、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	122,513,391 株	23年3月期	118,152,293 株
24年3月期	17,382 株	23年3月期	17,114 株
24年3月期	118,182,626 株	23年3月期	93,632,872 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,294	△4.6	△201	—	△279	—	4,398	—
23年3月期	5,549	△40.5	△213	—	△239	—	△650	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37.22	35.91
23年3月期	△6.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	12,953	—	5,691	—	43.9	46.47	—	
23年3月期	7,395	—	1,293	—	17.5	2.49	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,691百万円 23年3月期 1,293百万円

(注)23年3月期の「1株当たり純資産」は、優先株式の発行額相当額等を控除して算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,410	—	2	—	△10	—	△0.08
通期	6,760	—	180	—	160	—	1.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年12月26日に、オリエンタル白石株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、オリエンタル白石株式会社並びに同社の子会社である株式会社タイコー技建及び株式会社白石ホームズの3社は当社の連結子会社になりました。これにより、平成24年3月期決算より連結決算へ移行しました。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響で経済活動が停滞する中、サプライチェーンの回復等により個人消費等に持ち直しの動きはみられるものの、欧州の財政不安や円高の長期化により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

公共投資関連の市場におきましては、東日本大震災の復興に関する需要の増加も見込まれますが、現時点では不透明であります。また、公共事業の見直しや公共事業費の削減は今後進むと見られ、一段と厳しさを増しております。当社グループがその多くを依存しております橋梁業界におきましても、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社は、平成23年12月26日にオリエンタル白石株式会社の株式(発行済株式数の100%)を取得することで、オリエンタル白石株式会社を子会社化し、同社の子会社である株式会社タイコー技建及び株式会社白石ホームズを含めた3社を連結子会社としました。これにより、当社が主力とする鋼構造物事業に加え、プレストレストコンクリートやニューマチックケーソン及び補修補強工事といった事業が補完されました。また、オリエンタル白石株式会社が有する全国網羅の営業力、現場施工力を共有することが可能となりました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は144億3千5百万円、営業利益は1億7千3百万円、経常利益は1億2百万円、当期純利益は143億3千4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は52億8千1百万円、セグメント損失(営業損失)は1億9千9百万円となりました。

②建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は91億5千3百万円、セグメント利益(営業利益)は3億8千万円となりました。

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

また、「建設事業」セグメントの売上高、セグメント利益は平成24年1月から平成24年3月までの3ヶ月間の経営成績となっております。

(次期の見通し)

近年の国内橋梁発注量は、公共工事予算削減の影響を受け減少傾向にあります。ゆえに、橋梁発注量の減少に伴う橋梁メーカー間の受注競争は今後も続く予想され、十分な利益を確保できる水準には達しておりません。

当社としましては、官需を中心とした従来の業態に加え、民需をとりこむ業態へと構造改革するため、民間営業を専門に行う部署の創設など営業力の強化を進めております。また、当社グループとしましては、オリエンタル白石株式会社との間で営業活動の情報や戦略などの共有化を行い、営業ネットワークをより強固なものとする事で受注の確保を目指します。

当該状況を勘案し、次期の第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、売上高204億3千万円、営業利益3億6千万円、経常利益2億5千万円、四半期純利益1億5千万円としております。

また、通期につきましては、売上高408億9千万円、営業利益9億9千万円、経常利益7億8千万円、当期純利益5億7千万円としております。

なお、業績予想につきましては、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、351億7千6百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が171億5千4百万円、受取手形及び売掛金が128億8千7百万円であります。

固定資産は、70億8千万円となりました。主な内訳は、土地が43億1千9百万円、建物及び構築物が11億4千7百万円であります。

以上の結果、資産合計は、422億5千6百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、190億4千3百万円となりました。主な内訳は、未払金が93億2千万円、前受金が26億3千3百万円であります。

固定負債は、75億7千1百万円となりました。主な内訳は、退職給付引当金が40億5千4百万円であります。

以上の結果、負債合計は、266億1千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、156億4千万円となり、自己資本比率は37.0%となりました。

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、170億3千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は18億4百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益144億4千1百万円、負ののれん発生益156億7千1百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は178億7百万円となりました。これは新規連結子会社の取得による収入178億7百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億1千6百万円となりました。これは長期借入れによる収入4億2千万円、長期借入金の返済による支出3億6千万円、融資手数料の支払1億6百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年3月期
自己資本比率	37.0
時価ベースの自己資本比率	96.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

しかしながら、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており、当面は、着実に株主資本の充実を図っていくことを基本方針とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 当社の属する市場について

当社が属しております橋梁業界は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。国及び地方自治体の厳しい財政状態による公共工事予算削減の施策は継続されており、国内橋梁発注量は減少傾向にあることから、依然として厳しい状況が続いております。

以上の要因から、公共投資の中の鋼橋という特殊な事業分野について、その発注量と受注単価を精度良く予想することは困難であります。このため、現実の発注量や受注単価が予想と乖離する可能性もあり、その場合は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 主たる購入材料である鋼材の価格上昇について

当社の主たる製品である鋼橋は、鉄鋼メーカーから購入する鋼材が主な材料であります。原材料費の価格は、需要の動向によっては価格が大きく変動するリスクがあります。また、景気の動向により鉄鋼メーカーの供給量が大きく左右されることから、鋼材納期の遅れが生じる可能性があります。

当社では、この価格変動及び仕入納期の問題について鉄鋼メーカー及び流通業者と交渉を行い、その結果を次期の業績見通しに織り込み済みであります。しかしながら、想定している範囲を超える急激な価格変動分を受注契約価格に転嫁出来ない場合や、仕入納期の遅れにより予定工期に間に合わず違約金等を請求される場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

当社は、鋼構造物事業の工場設備等に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

当連結会計年度を含め有利子負債の圧縮に努めておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は依然として高い水準にあります。

現行金利が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスクについて

当社のコア事業であります橋梁事業の工程は、工場製作、輸送及び現場架設の3段階に大きく分かれております。いずれの工程においても扱う製品の形状、重量が大きく、事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。

当社では、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社は、鋼構造物事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟について

当社は、平成20年12月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より、先の鋼橋上部工工事の入札における談合行為に対して、他社との連帯債務による損害賠償請求訴訟の提起を受けており現在係争中であります。

本訴訟の提起につきまして、平成22年3月期において、損害賠償請求額を損害賠償損失として計上しておりますが、裁判の結果を含めた今後の展開によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスクについて

当社グループは、民間からの請負工事を行っております。

物件引渡後工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成23年12月26日にオリエンタル白石株式会社の株式(発行済株式数の100%)を取得することで、オリエンタル白石株式会社を子会社化し、同社の子会社である株式会社タイコー技建及び株式会社白石ホームズを含めた3社を連結子会社としました。

この結果、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(オリエンタル白石株式会社、株式会社タイコー技建、株式会社白石ホームズ)の計4社で構成されることとなり、鋼構造物事業、建設事業を主な事業として取り組んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しい技術と品質の向上に挑戦して、美しく豊かな国土の建設に貢献し、限りなく発展し続ける企業をめざす」ことを社是としております。この社是に従い、当社は橋梁の設計・製作・架設工事をはじめとする公共事業にかかわる事業活動を通じ、社会の発展に貢献できるよう努めております。そして、社会から支持され、信頼される企業となることによって業績の向上を図り、企業価値を高めていくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営の重要課題は、株主配当を早期に再開することであり、従いまして、収益力の向上を図り、株主資本を充実させることが当社の最大の目標であります。このため、自己資本利益率及び自己資本比率を経営の指標としておりますが、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており、当面は、着実に株主資本の充実を図っていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコア事業である橋梁事業（橋梁の設計・製作・架設）は、近年の公共事業予算削減の影響により発注量が減少傾向にあるため、受注競争は厳しい状況が続いております。当社は、現在の厳しい経営環境下において企業として今後の事業発展に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るために、経費削減や変動費圧縮のコスト競争力の維持はもちろんですが、重点課題として下記の4点に取り組んでまいります。

① 受注高の確保

現在の経営環境における適切な生産量及び売上高の原資としての受注高の確保を目指し、「品質・安全・技術力」の向上を図り、国土交通省が推進する「総合評価落札方式」の内容に対応した社内体制の再構築を積算力及び技術提案力の面からさらに推進させ、効果的な受注活動の展開による適切な受注高の確保に取り組んでまいります。

② 財務基盤の強化

株主配当を早期に再開することを目指し、収益力の向上による株主資本の充実を進めてまいります。金融機関に運転資金等の協力を頂きながら、コスト削減等の合理化を継続し、強固な収益体質を確立することで、財務基盤の強化に努めてまいります。

③ 社内における継続的な法令遵守の意識高揚

経営の透明性、健全性を高めることの重要性を尊重し、法令遵守の意識高揚にも引き続き取り組んでまいります。社長宣言及び企業行動憲章を基に、独占禁止法をはじめとした各種法令を遵守する意識を従業員全員に周知徹底させるための社内研修を継続的に実施してまいります。

④ 新設橋梁以外の営業強化

補修保全の需要が高まる中、技術・エンジニアリング部門を強化し、補修保全などのエンジニアリング事業の受注確保に努めてまいります。また、工場の操業度安定化を図るため、橋梁以外の鋼構造物の受注確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループのとして対処すべき最大の課題は受注の確保であり、あらゆる経営資源を投入して取り組んでまいります。

そのためには、中長期的な経営戦略のもと、①民需への営業拡大、②補修保全事業などの業態拡大、③オリエンタル白石株式会社との業務交流、に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	17,154,009
受取手形及び売掛金	12,887,956
仕掛品	1,308,241
原材料及び貯蔵品	104,180
繰延税金資産	62,968
その他	3,777,266
貸倒引当金	△118,455
流動資産合計	35,176,166
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,147,826
機械及び装置（純額）	672,605
土地	4,319,278
リース資産	11,868
建設仮勘定	1,457
その他（純額）	21,836
有形固定資産合計	6,174,873
無形固定資産	
無形固定資産合計	25,415
投資その他の資産	
投資有価証券	610,283
破産更生債権等	1,089,168
その他	387,343
貸倒引当金	△1,206,676
投資その他の資産合計	880,118
固定資産合計	7,080,407
資産合計	42,256,573

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,053,588
短期借入金	1,799,169
1年内返済予定の長期借入金	1,931,900
未払金	9,045,666
未払法人税等	148,320
前受金	2,633,559
預り金	709,661
賞与引当金	40,400
工事損失引当金	1,307,556
完成工事補償引当金	108,072
その他	266,002
流動負債合計	19,043,897
固定負債	
長期借入金	1,409,550
繰延税金負債	319,312
退職給付引当金	4,054,920
訴訟損失引当金	1,714,919
その他	73,093
固定負債合計	7,571,796
負債合計	26,615,693
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	453,957
利益剰余金	14,181,049
自己株式	△6,643
株主資本合計	15,628,363
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	12,516
その他の包括利益累計額合計	12,516
純資産合計	15,640,880
負債純資産合計	42,256,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,435,410
売上原価	13,309,727
売上総利益	1,125,682
販売費及び一般管理費	
役員報酬	45,649
従業員給料及び賞与	395,714
法定福利及び厚生費	52,154
不動産賃借料	53,490
旅費交通費及び通信費	75,687
その他	329,140
販売費及び一般管理費合計	951,838
営業利益	173,844
営業外収益	
受取利息	1,871
受取配当金	1,034
助成金収入	7,778
貸倒引当金戻入額	28,571
その他	35,593
営業外収益合計	74,847
営業外費用	
支払利息	117,117
その他	28,651
営業外費用合計	145,768
経常利益	102,923
特別利益	
負ののれん発生益	15,671,262
投資有価証券清算分配益	21,429
特別利益合計	15,692,692
特別損失	
損害賠償損失	26,219
減損損失	1,191,929
融資手数料	106,200
その他	29,587
特別損失合計	1,353,936
税金等調整前当期純利益	14,441,678
法人税、住民税及び事業税	120,082
法人税等調整額	△12,709
法人税等合計	107,373
少数株主損益調整前当期純利益	14,334,305
当期純利益	14,334,305

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,334,305
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,016
その他の包括利益合計	13,016
包括利益	14,347,321
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	14,347,321
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	453,957
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	453,957
資本剰余金合計	
当期首残高	453,957
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	453,957
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△153,255
当期変動額	
当期純利益	14,334,305
当期変動額合計	14,334,305
当期末残高	14,181,049
利益剰余金合計	
当期首残高	△153,255
当期変動額	
当期純利益	14,334,305
当期変動額合計	14,334,305
当期末残高	14,181,049
自己株式	
当期首残高	△6,465
当期変動額	
自己株式の取得	△178
当期変動額合計	△178
当期末残高	△6,643
株主資本合計	
当期首残高	1,294,237
当期変動額	
当期純利益	14,334,305
自己株式の取得	△178
当期変動額合計	14,334,126
当期末残高	15,628,363

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
当期首残高	△500
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,016
当期変動額合計	13,016
当期末残高	12,516
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△500
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,016
当期変動額合計	13,016
当期末残高	12,516
純資産合計	
当期首残高	1,293,737
当期変動額	
当期純利益	14,334,305
自己株式の取得	△178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,016
当期変動額合計	14,347,142
当期末残高	15,640,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	14,441,678
減価償却費	183,651
減損損失	1,191,929
負ののれん発生益	△15,671,262
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,852
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	11,860
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△172,081
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	10,438
受取利息及び受取配当金	△2,905
支払利息	117,117
融資手数料	106,200
助成金収入	△7,778
投資有価証券清算分配損益(△は益)	△21,429
売上債権の増減額 (△は増加)	1,243,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586,413
その他	△1,153,952
小計	△485,266
利息及び配当金の受取額	2,905
利息の支払額	△138,260
損害賠償金の支払額	△2,023
助成金の受取額	12,996
法人税等の支払額	△1,194,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,804,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の清算による収入	23,081
新規連結子会社の取得による収入	17,807,825
有形固定資産の取得による支出	△62,740
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	30,041
敷金の回収による収入	23,617
敷金の差入による支出	△16,764
その他	2,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,807,259

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000
長期借入金の返済による支出	△360,500
長期借入れによる収入	420,000
融資手数料	△106,200
自己株式の取得による支出	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,886,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,971
現金及び現金同等物の期末残高	17,032,151

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 オリエンタル白石株式会社、株式会社タイコー技建、株式会社白石ホームズ</p> <p>当連結会計年度において、オリエンタル白石株式会社の株式(発行済株式数の100%)を取得したため、オリエンタル白石株式会社並びに同社の子会社である株式会社タイコー技建及び株式会社白石ホームズを連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>オリエンタル白石株式会社及び株式会社タイコー技建の決算日は12月31日であり、株式会社白石ホームズの決算日は3月31日でありました。</p> <p>当連結会計年度において、オリエンタル白石株式会社及び株式会社タイコー技建は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。</p> <p>なお、オリエンタル白石株式会社及び株式会社タイコー技建の当連結会計年度における会計期間は、3ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出) 原材料 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出) 貯蔵品 主として、最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、連結子会社については、建物を除き、定率法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～45年 機械及び装置 2～13年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異につきましては15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時に一括損益処理しております。 数理計算上の差異につきましては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形割引高	974,198千円
受取手形裏書譲渡高	11,587千円

※2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	32,866千円

※3 担保に供している資産

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
①下記の資産を短期借入金1,799,169千円、1年内返済予定の長期借入金1,431,900千円、長期借入金659,550千円、買掛金480,511千円に対する担保に供しております。	
(工場財団)	
建物	158,306千円
機械及び装置	324,580千円
土地	1,243,395千円
計	1,726,282千円
(その他)	
建物	91,193千円
土地	683,004千円
投資有価証券	2,900千円
②下記の資産を工事履行保証に対する担保に供しております。	
定期預金	121,857千円

※4 固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
有形固定資産	8,413,646千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費

当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	
一般管理費	52,723千円
当期製造費用	一千円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地、無形固定資産、 その他（工具、器具及び備品、車両運搬具）	兵庫県加古郡播磨町 兵庫県西脇市

当社グループは、鋼構造物事業の用に供している資産グループについて減損の検討を行った結果、鋼構造物事業は、2期連続の営業損失を計上することとなり、また、受注高につきましても、発注量が低迷する中、多数の企業が入札に参加し、非常に厳しい受注環境となっているため、前年度を下回る傾向が続いております。このため、かかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,191,929千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物739,132千円、機械及び装置232,207千円、土地188,132千円、無形固定資産10,839千円、その他21,618千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

※3 融資手数料

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
オリエンタル白石株式会社の株式取得資金の調達に伴い発生した費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,152,293	4,361,098	—	122,513,391
第一回優先株式(株)	5,000,000	—	5,000,000	—
合計(株)	123,152,293	4,361,098	5,000,000	122,513,391

(変動事由の概要)

普通株式の増加は、平成24年3月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したためであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,114	268	—	17,382

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び預金勘定	17,154,009千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121,857千円
現金及び現金同等物	<u>17,032,151千円</u>

2 株主の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株式取得に伴い新たにオリエンタル白石株式会社他2社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式取得による収入との関係は次のとおりであります。	
流動資産	36,239,161千円
固定資産	4,842,820千円
流動負債	△13,171,141千円
固定負債	△6,486,253千円
負ののれん	△15,671,262千円
株式の取得価額	<u>5,753,324千円</u>
株式取得代金の未払額	△1,100,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	<u>22,461,149千円</u>
現金及び現金同等物	<u>17,807,825千円</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成 23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 オリエンタル白石株式会社
事業の内容 建設事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社及びオリエンタル白石株式会社の経営資源、技術、ノウハウ、製造拠点、販売網等を総合的に活用することによりシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させるため。

③ 企業結合日

平成23年12月26日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後の名称

オリエンタル白石株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、オリエンタル白石株式会社の全株式を取得したため。

- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,500,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	253,324千円
取得原価		5,753,324千円

- (4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

15,671,262千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、差額を負ののれんとして認識していません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,239,161 千円
固定資産	253,324 千円
資産合計	41,081,981 千円
流動負債	13,171,141 千円
固定負債	6,486,253 千円
負債合計	19,657,394 千円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成 23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「鋼構造物事業」及び「建設事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「鋼構造物事業」：橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事

「建設事業」：主にプレストレストコンクリートの建設工事および製造販売、一般土木・建築工の施工、建設工事資材の売買

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,281,668	9,153,741	14,435,410	—	1,443,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,441	—	12,441	△12,441	—
計	5,294,110	9,153,741	14,447,851	△12,441	1,443,541
セグメント利益	△199,307	380,367	181,060	△7,216	173,844
セグメント資産	7,200,218	35,030,673	42,230,892	25,681	42,256,573
その他の項目					
減価償却費	107,759	75,891	183,651	—	183,651

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,836千円、各セグメントに配賦していな
全社費用△3,379千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理
費および連結子会社（株白石ホームズ）における発生費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△15,768千円、各セグメントに配賦していな
全社資産41,449千円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社（株白石ホームズ）の
現預金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成 23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,937,753	鋼構造物事業 建設事業
中日本高速道路株式会社	2,245,776	鋼構造物事業 建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成 23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

「鋼構造物事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失が生じております。当該減損損失の計上額は、1,191,929千円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成 23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成 23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式会社オリエンタル白石の株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において15,671,262千円であります。

なお、この負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	127円68銭
1株当たり当期純利益	121円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117円02銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,640,880
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち新株予約権)	—
(うち少数株主持分)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,640,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	122,496

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	14,334,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,334,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	4,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,971	1,519,668
受取手形	186,997	—
売掛金	2,010,780	1,685,541
原材料及び貯蔵品	17,038	12,971
前払費用	34,450	45,959
短期貸付金	4,200	909
未収入金	15,015	1,223,728
その他	4,162	3,631
流動資産合計	3,418,617	4,492,411
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	880,624	249,918
構築物（純額）	128,914	—
機械及び装置（純額）	655,675	380,388
車両運搬具（純額）	1,868	452
工具、器具及び備品（純額）	24,521	6,270
土地	2,114,532	1,926,400
建設仮勘定	5,755	1,457
有形固定資産合計	3,811,893	2,564,887
無形固定資産		
ソフトウェア	7,648	—
施設利用権	4,926	—
無形固定資産合計	12,575	—
投資その他の資産		
投資有価証券	116,241	113,889
関係会社株式	—	5,753,324
従業員に対する長期貸付金	5,461	7,465
長期前払費用	10,155	10,875
前払年金費用	1,026	—
その他	19,550	10,688
投資その他の資産合計	152,435	5,896,244
固定資産合計	3,976,903	8,461,131
資産合計	7,395,521	12,953,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	528,330	371,105
買掛金	522,605	517,184
短期借入金	1,869,169	1,799,169
1年内返済予定の長期借入金	66,500	1,431,900
未払金	500,985	1,333,683
未払費用	54,676	19,971
未払法人税等	17,130	32,585
前受金	15,004	328,159
預り金	13,026	19,002
賞与引当金	—	40,400
工事損失引当金	229,804	100,359
流動負債合計	3,817,236	5,993,522
固定負債		
長期借入金	1,715,450	659,550
退職給付引当金	295,488	326,440
訴訟損失引当金	273,610	282,088
固定負債合計	2,284,548	1,268,078
負債合計	6,101,784	7,261,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	453,957	453,957
資本剰余金合計	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△153,255	4,244,968
利益剰余金合計	△153,255	4,244,968
自己株式	△6,465	△6,643
株主資本合計	1,294,237	5,692,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△500	△340
評価・換算差額等合計	△500	△340
純資産合計	1,293,737	5,691,942
負債純資産合計	7,395,521	12,953,543

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,549,129	5,294,110
売上原価	5,293,608	5,050,302
売上総利益	255,521	243,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,336	30,642
従業員給料及び手当	169,203	143,291
賞与引当金繰入額	—	9,000
退職給付費用	22,245	16,414
法定福利費	28,659	24,375
福利厚生費	14,115	10,691
減価償却費	5,273	5,598
不動産賃借料	32,796	24,976
修繕費	4,371	5,994
租税公課	10,164	21,632
旅費及び交通費	32,172	36,783
通信費	6,101	5,970
事務用品費	5,344	3,982
交際費	3,138	4,505
広告宣伝費	75	144
会議費及び諸会費	10,431	12,252
雑費	97,149	88,757
販売費及び一般管理費合計	468,578	445,012
営業利益	△213,057	△201,204
営業外収益		
受取利息	390	213
受取配当金	1,106	1,034
投資不動産賃貸料	20,908	—
助成金収入	39,893	7,778
雑収入	10,921	8,076
営業外収益合計	73,219	17,102
営業外費用		
支払利息	82,505	92,858
不動産賃貸原価	14,291	—
雑支出	2,545	2,231
営業外費用合計	99,342	95,089
経常利益	△239,180	△279,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券清算分配益	—	21,429
受取配当金	—	6,000,000
特別利益合計	—	6,021,429
特別損失		
固定資産処分損	3,414	2,502
投資不動産売却損	173,016	—
損害賠償損失	14,101	26,219
減損損失	—	1,191,929
融資手数料	—	106,200
退職給付費用	204,901	—
その他	—	860
特別損失合計	395,434	1,327,712
税引前当期純利益	△634,614	4,414,525
法人税、住民税及び事業税	16,222	16,302
法人税等合計	16,222	16,302
当期純利益	△650,836	4,398,223

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453,957	453,957
資本剰余金合計		
当期首残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	497,581	△153,255
当期変動額		
当期純利益	△650,836	4,398,223
当期変動額合計	△650,836	4,398,223
当期末残高	△153,255	4,244,968
利益剰余金合計		
当期首残高	497,581	△153,255
当期変動額		
当期純利益	△650,836	4,398,223
当期変動額合計	△650,836	4,398,223
当期末残高	△153,255	4,244,968
自己株式		
当期首残高	△6,448	△6,465
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△178
当期変動額合計	△16	△178
当期末残高	△6,465	△6,643
株主資本合計		
当期首残高	1,945,090	1,294,237
当期変動額		
当期純利益	△650,836	4,398,223
自己株式の取得	△16	△178
当期変動額合計	△650,853	4,398,044
当期末残高	1,294,237	5,692,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△400	△500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	160
当期変動額合計	△100	160
当期末残高	△500	△340
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△400	△500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	160
当期変動額合計	△100	160
当期末残高	△500	△340
純資産合計		
当期首残高	1,944,690	1,293,737
当期変動額		
当期純利益	△650,836	4,398,223
自己株式の取得	△16	△178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	160
当期変動額合計	△650,953	4,398,204
当期末残高	1,293,737	5,691,942

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

I 売上高

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金 額 (百万円)
鋼構造物事業	5,281
建設事業	9,153
合 計	14,435

II 受注高

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金 額 (百万円)
鋼構造物事業	4,669
建設事業	7,564
合 計	12,233

III 受注残高

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金 額 (百万円)
鋼構造物事業	5,410
建設事業	30,472
合 計	35,882

「I 売上高」及び「II 受注高」につきましては、鋼構造物事業は平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間、建設事業は平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の金額です。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成24年5月15日発表の「代表取締役の異動並びに役員及び監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。